



平成 27 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 渡邊 和伸
TEL (03)-4476-8000 (代表)

グループ組織再編（連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)） に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 1 月 20 日開催の取締役会において、グループ内の組織再編（以下「本組織再編」という。）を平成 27 年 3 月 1 日に実施することを決議致しましたので下記のとおりご報告申し上げます。

本分割は、連結子会社を対象とする簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本組織再編について

(1) 目的：成長の加速と株主還元の早期化

- ①技術と金融の中間持株会社 2 社（国際航業ホールディングス株式会社及び日本アジアホールディングス株式会社）を解消し、統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図る。
- ②事業環境に沿ったグループ会社間の事業/資産の組み換えを行い、本社機能及び収益基盤の強化を図る。
- ③今期にも配当可能な状態になるよう、株主の皆様への利益還元の早期実現を図る態勢を整備する。

当グループは、「Save the Earth, Make Communities Green」をグループミッションとして掲げ、日本と世界の確かな未来のために人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指して、来期には「2020年プロジェクト*」に着手いたします。

これまで当グループは、国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化による持株会社機能の強化など、持続的成長を実現する為の強靱で効率的な組織編成を行ってまいりました。この度、当グループミッションを早期に実現するために最適な組織をつくること、外部から見てもわかりやすい体制を構築すること、そして当グループの企業価値向上と当社単体の収益力と財務体質を強固にすることで株主の皆様への還元をはかりうる体制を構築することなどを目的として本組織再編を実施することと決定いたしました。

本組織再編の実施により、グループ組織の簡素化と意思決定のスピード化が図られ、中長期的な事業

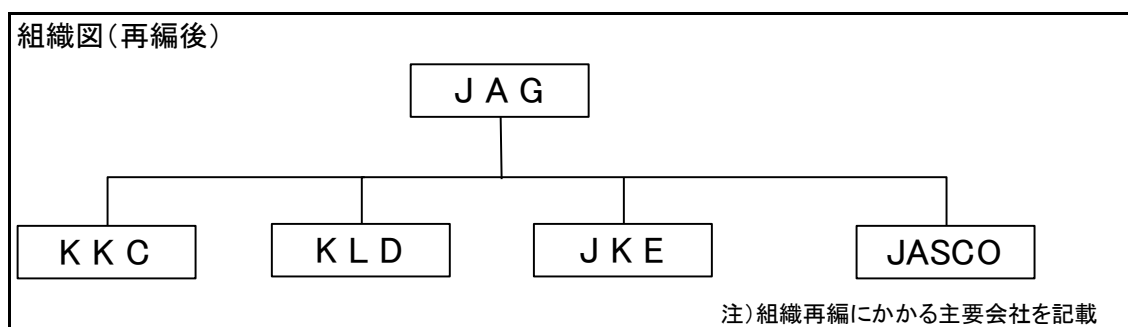
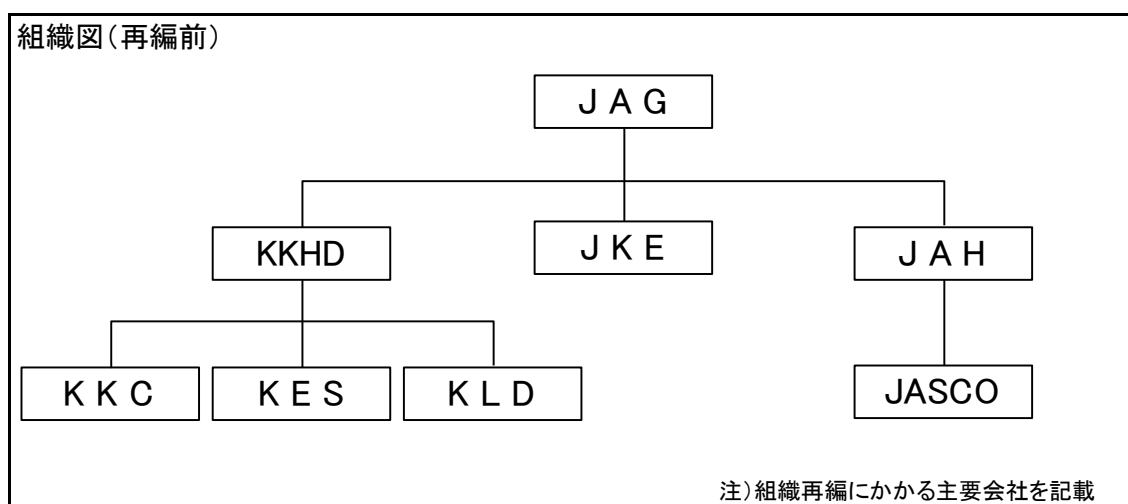
推進の体制がより強化されることに留まらず、当社単体の資本の充実と安定的な収益力の確保が実現することによって、お約束していた株主の皆様への利益還元を一年前倒して今期総会にて決議いただける見込みとなります。

＊) 2020年プロジェクト：2020年を目標に、当グループのコア4事業（空間情報コンサルティング、グリーンエネルギー、グリーンプロパティ、ファイナンシャルサービス）をベースとし、国内外の社会的課題、取り分け、エネルギー、インフラ、環境（防災・減災）関連分野とその周辺事業にフォーカスし、また、金融との協業を通じて川上、川下への事業拡大を通じて売上、利益の飛躍的拡大を図ることを目的としたプロジェクト。

(2) 概要

①中間持株会社の解消

中間持株会社2社（国際航業ホールディングス株式会社及び日本アジアホールディングス株式会社）について、それぞれ子会社管理事業を分割して当社に移管するとともに、それ以外の事業については、主要子会社2社（国際航業株式会社及び日本アジア証券株式会社）がそれぞれ中間持株会社2社を吸収合併することで、中間持株会社状態を解消します。



(補足：会社名略称)

日本アジアグループ（JAG）、国際航業ホールディングス（KKHD）、日本アジアホールディングス（JAH）、JAG国際エナジー（JKE）、国際航業（KKC）、国際環境ソリューションズ（KES）、国際ランド&ディベロップメント（KLD）、日本アジア証券（JASCO）

②太陽光発電事業にかかる子会社管理事業及び投資管理事業の移管

J A G国際エナジー株式会社の子会社管理事業及び投資管理事業を分割して当社に移管します。

③グリーンプロパティ事業にかかる不動産所有事業の移管

国際ランド&ディベロップメント株式会社の不動産所有事業を分割して当社に移管します。

④空間情報コンサルティング事業の強化

国際環境ソリューションズ株式会社の土壌汚染関連サービスと、国際航業株式会社の環境・防災・都市計画関連サービスを統合してソリューションメニューを拡充し、民間市場及び持続可能なまちづくり関連市場の取組みを強化します。

⑤ファイナンスサービス部門の体制構築

日本アジア証券株式会社にファイナンス部門の子会社を集約し、同社を中心としたファイナンスサービス事業の強化を図ります。

以降、当社との吸収分割について記載いたします。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日(各社) 平成27年1月20日

会社分割契約締結日(各社) 平成27年1月20日

会社分割効力発生日 平成27年3月1日(予定)

本会社分割は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易分割であり、また日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際ランド&ディベロップメント株式会社、J A G国際エナジー株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式分割であるため、それぞれ株主総会を開催せずに行います。

(2) 会社分割の方式

それぞれ、日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際ランド&ディベロップメント株式会社、J A G国際エナジー株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際ランド&ディベロップメント株式会社、J A G国際エナジー株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債の発行を行っておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本会社分割において、当社は、日本アジアホールディングズ株式会社の子会社管理業務に関する権利義務、国際航業ホールディングス株式会社の子会社管理業務に関する権利義務、J A G国際エナジー株式会社の子会社管理業務及び投資管理業務に関する権利義務、並びに、国際ランド&ディ

ベロップメント株式会社の不動産所有事業に関する権利義務をそれぞれ承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、効力発生日以降の当社及び日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際ランド&ディベロップメント株式会社、JAG国際エネルギー株式会社が負担すべき債務について、履行の見込みの問題はないと判断しております。

(8) 会社分割の当事会社の概要

吸収分割承継会社

① 名称	日本アジアグループ株式会社	
② 所在地	東京都千代田区六番町2番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 山下 哲生	
④ 事業内容	純粋持株会社	
⑤ 資本金	39 億 94 百万円	
⑥ 設立年月日	1988年3月11日	
⑦ 発行済株式数	2,764万8,880株	
⑧ 決算期	3月	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	藍澤証券株式会社 12.47% JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED 9.49% 株式会社みずほ銀行 2.98% JA PARTNERS LTD 2.44% 国際航業ホールディングス株式会社 1.98%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び 経営成績 (平成26年3月期)	純資産	1,489百万円
	総資産	19,241百万円
	1株当たり純資産	53円14銭
	売上高	2,269百万円
	営業利益	1,101百万円
	経常利益	128百万円
	当期純利益	119百万円
	1株当たり当期純利益	4円38銭

吸収分割会社

① 名称	日本アジアホールディングズ株式会社
② 所在地	東京都千代田区六番町2番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山下 哲生
④ 事業内容	中間持株会社
⑤ 資本金	99百万円
⑥ 設立年月日	1964年2月11日
⑦ 発行済株式数	6万7,269株

⑧ 決算期	3月	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	日本アジアグループ株式会社 100.00%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び 経営成績 (平成26年3月期)	純資産	6,508百万円
	総資産	10,635百万円
	1株当たり純資産	96,753円17銭
	売上高	1,028百万円
	営業利益	591百万円
	経常利益	561百万円
	当期純利益	561百万円
	1株当たり当期純利益	8,342円46銭

① 名称	国際航業ホールディングス株式会社	
② 所在地	東京都千代田区六番町2番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山下 哲生 代表取締役社長 呉 文 繡	
④ 事業内容	中間持株会社	
⑤ 資本金	169億41百万円	
⑥ 設立年月日	2007年10月1日	
⑦ 発行済株式数	3,715万2,079株	
⑧ 決算期	3月	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	日本アジアグループ株式会社 100.00%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び 経営成績 (平成26年3月期)	純資産	23,621百万円
	総資産	43,136百万円
	1株当たり純資産	635円81銭
	売上高	422百万円
	営業利益	225百万円
	経常損益	△544百万円
	当期純利益	73百万円
	1株当たり当期純利益	1円97銭

① 名称	国際ランド&ディベロップメント株式会社	
② 所在地	東京都千代田区六番町2番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金丸 直幹	
④ 事業内容	不動産開発、不動産賃貸、太陽光発電施設の企画・建設・管理、 不動産コンサルティング、エネルギーソリューション、アセツ	

	トマネジメント・プロパティマネジメント、コンストラクションマネジメント、不動産仲介、建築設計・監理・施工、施設管理	
⑤ 資本金	1億円	
⑥ 設立年月日	2006年8月4日	
⑦ 発行済株式数	2,000株	
⑧ 決算期	3月	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	国際航業ホールディングス株式会社 100.00%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び 経営成績 (平成26年3月期)	純資産	3,577百万円
	総資産	9,627百万円
	1株当たり純資産	17,885,14円40銭
	売上高	6,965百万円
	営業利益	255百万円
	経常利益	186百万円
	当期純利益	152百万円
	1株当たり当期純利益	76,479円39銭

① 名称	JAG国際エナジー株式会社	
② 所在地	東京都千代田区六番町2番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村泰宏	
④ 事業内容	再生可能エネルギー発電施設の開発・運営 上記に関するコンサルティング	
⑤ 資本金	2億35百万円	
⑥ 設立年月日	2012年3月7日	
⑦ 発行済株式数	46,000株	
⑧ 決算期	3月	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	日本アジアグループ株式会社 100.00%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び 経営成績 (平成26年3月期)	純資産	413百万円
	総資産	3,101百万円
	1株当たり純資産	8,994円17銭
	売上高	499百万円
	営業利益	44百万円
	経常損益	△24百万円
	当期純損益	△24百万円
	1株当たり当期純損益	△538.91円

3. 分割する事業部門の概要

(1) 日本アジアホールディングズ株式会社との吸収分割

①分割する部門の事業内容

子会社管理事業を分割いたします。

②分割する部門の経営成績

中間持株会社は営業活動を行っておらず、当該記載事項はありません。

③分割する資産、負債の項目及び金額（平成 26 年 9 月期）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	550 百万円	流動負債	3,726 百万円
固定資産	7,621 百万円	固定負債	-

(2) 国際航業ホールディングス株式会社との吸収分割

①分割する部門の事業内容

子会社管理事業を分割いたします。

②分割する部門の経営成績

中間持株会社は営業活動を行っておらず、当該記載事項はありません。

③分割する資産、負債の項目及び金額（平成 26 年 9 月期）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	124 百万円	流動負債	3,029 百万円
固定資産	37,768 百万円	固定負債	121 百万円

(3) 国際ランド&ディベロップメント株式会社との吸収分割

①分割する部門の事業内容

不動産所有事業を分割いたします。

②分割する部門の経営成績（平成 27 年 3 月期見込み）

売上高 36 百万円

③分割する資産、負債の項目及び金額（平成 26 年 9 月期）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	-	流動負債	1,112 百万円
固定資産	3,891 百万円	固定負債	375 百万円

(4) JAG 国際エナジー株式会社との吸収分割

①分割する部門の事業内容

子会社管理事業及び投資管理事業を分割いたします。

②分割する部門の経営成績

子会社管理事業及び投資管理事業の分割のみであり、営業活動を伴わないことから当該記載事項はありません。

③分割する資産、負債の項目及び金額（平成 26 年 9 月期）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	-	流動負債	3,992 百万円
固定資産	4,102 百万円	固定負債	50 百万円

(注) 上記(1)から(4)の各③分割する資産、負債の項目及び金額は平成 26 年 9 月 30 日時点での見込み額を記載しているため、実際に分割する資産の金額は、上記金額から変動する可能性があります。

4. 当該組織再編後の状況

① 名称	日本アジアグループ株式会社
② 所在地	東京都千代田区六番町2番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
④ 事業内容	純粋持株会社
⑤ 資本金	39 億 94 百万円
⑥ 決算期	3月

5. 今後の見通し

本組織再編は、いずれも当社及び当社の完全子会社を当事者とするものであり、当社の連結業績に与える影響は軽微であるため、平成 27 年 3 月期の通期連結業績予想に修正はありません。

(参考) 当期連結業績予想（平成 26 年 11 月 13 日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期業績予想 (平成 27 年 3 月期)	75,700	4,600	2,900	2,600
前期実績 (平成 26 年 3 月期)	74,346	4,478	3,777	2,507

以上